

2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月2日

上場会社名 コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2579 URL <https://www.ccbj-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) カリン・ドラガン
 問合せ先責任者 (役職名) 財務本部 コントローラーズ (氏名) 石川 達仁 TEL 0800-919-0509
 半期報告書提出予定日 2024年8月7日 配当支払開始予定日 2024年9月2日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	411,455	1.8	△2,791	—	1,207	—	△267	—	△297	—	1,128	—
2023年12月期中間期	404,109	7.5	△6,763	—	△6,529	—	△3,932	—	△3,947	—	△2,853	—

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	△1.65	—
2023年12月期中間期	△22.01	—

※事業利益は、事業の経常的な業績をはかるための指標であり、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除するとともに、その他の収益およびその他の費用のうち経常的に発生する損益を加減算したものであります。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	839,226	467,328	467,138	55.7
2023年12月期	844,832	470,021	469,847	55.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2024年12月期	—	25.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	882,400	1.6	10,000	393.8	11,900	245.8	11,100	244.3	6,900	262.6	6,900	268.8	38.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期中間期	206,268,593株	2023年12月期	206,268,593株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	26,688,073株	2023年12月期	26,834,199株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2024年12月期中間期	179,540,255株	2023年12月期中間期	179,339,355株

(注) 当社は前第2四半期会計期間において、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、〔添付資料〕5ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約中間連結財政状態計算書	6
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	8
(要約中間連結損益計算書)	8
(要約中間連結包括利益計算書)	9
(3) 要約中間連結持分変動計算書	10
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年1月1日～6月30日、以下「上期」)における国内の清涼飲料市場は、清涼飲料各社の価格改定による需要へのマイナス影響があったものの、継続する人出の増加等を背景に、数量ベースで前年同期比2%程度増加したものとみられます。また、原材料・資材・エネルギー価格の高騰や円安の加速などが消費行動やビジネスに影響を及ぼすなど、事業環境は引き続き不透明な状況で推移いたしました。

このようななか、当社は、中期経営計画「Vision 2028」の初年度である2024年を「力強く利益を積み上げる年」と位置づけ、利益の最大化を軸としたトップライン成長戦略の実行や、全社横断的な変革の推進によるコスト削減、事業基盤のさらなる強化などに取り組んでまいりました。営業分野では、これまで実施してきた一連の価格改定後の製品価格の維持に努めるとともに、計画どおり5月に一部製品の価格改定を実施するなど、収益性重視の営業活動に取り組んでまいりました。また、チャネルごとの特性にあわせ、新製品の展開や売場の拡大、マーケティング活動の強化に取り組むなど、最需要期である夏場の売上獲得に向け、準備を進めてまいりました。さらに、来年以降の収益性改善に向け、10月1日出荷分より一部製品の価格改定を実施する旨を発表しており、カスタマーとの交渉などの準備を進めております。製造・物流分野では、消費地に近い工場での製品製造をコンセプトとした「地産地消モデル」の推進に取り組んでまいりました。製造キャパシティの拡大や柔軟な製造体制の構築を図るとともに、物流ネットワークの改善などに取り組み、コストの削減とサプライチェーン基盤の強化に努めてまいりました。特に、物流分野においては、効率化および社会的課題への対応に向け、カスタマー等との協業にも取り組んでまいりました。また、S&OP(Sales and Operations Planning)プロセスの精度向上を図り、夏場に向けて増加する出荷量への効率的な対応を進めてまいりました。バックオフィスおよびITの分野では、アクセンチュア株式会社との合弁会社「ネオアーク株式会社」とともに、業務プロセスの標準化や自動化のさらなる推進に取り組んでまいりました。

社会との共創価値に基づくESG目標の実現に向けた活動にも継続して注力してまいりました。水資源保全やPETボトルリサイクルの強化に関し、カスタマーや行政との協業の取り組みを拡大し、循環型社会形成による環境負荷の低減や協業を通じたビジネス機会の拡大を図ってまいりました。また、4月には、アルミ缶の水平リサイクル「CAN to CAN」において、リサイクル素材使用率を従来よりも高めた缶製品の販売を開始しました。人的資本の強化としては、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン(DE&I)に関する当社の考え方や姿勢をメッセージとして発信すべく、6月に、DE&Iのステートメントとロゴを策定いたしました。また、社外からの評価として、このたび、当社は、世界的なESG投資指数である「FTSE4Good Index Series」「FTSE Blossom Japan Index」および「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定されました。

上期の業績の詳細は以下のとおりです。2024年8月5日(月)午後1時30分より開催の決算説明会の資料を当社ウェブサイト(<https://www.ccbj-holdings.com/ir/library/presentation.php>)に掲載しておりますので、決算および今後の見通しの詳細は、そちらをご覧ください。決算説明会のライブおよびオンデマンド配信も当社ウェブサイトにて行っております。

業績の概要

上期(1月1日～6月30日)

(単位:百万円、販売数量を除く)

	2023年	2024年	増減率 (%)
売上収益	404,109	411,455	1.8
販売数量(百万ケース)	230	232	1
売上総利益	176,797	181,204	2.5
販売費及び一般管理費	183,212	183,971	0.4
その他の収益(経常的に発生した収益)	364	561	54.0
その他の費用(経常的に発生した費用)	711	599	△15.8
持分法による投資利益(△は損失)	△0	14	—
事業損失(△)	△6,763	△2,791	—
その他の収益(非経常的に発生した収益)	1,658	5,429	227.4
その他の費用(非経常的に発生した費用)	1,424	1,432	0.5
営業利益(△は損失)	△6,529	1,207	—
親会社の所有者に帰属する中間損失(△)	△3,947	△297	—

(参考)第2四半期(4月1日～6月30日)

(単位:百万円、販売数量を除く)

	2023年	2024年	増減率 (%)
売上収益	222,046	224,926	1.3
販売数量(百万ケース)	126	128	2
売上総利益	98,056	99,763	1.7
販売費及び一般管理費	95,211	94,683	△0.6
その他の収益(経常的に発生した収益)	178	275	53.9
その他の費用(経常的に発生した費用)	342	297	△13.3
持分法による投資損失(△)	△8	△2	—
事業利益	2,674	5,056	89.1
その他の収益(非経常的に発生した収益)	535	17	△96.7
その他の費用(非経常的に発生した費用)	579	797	37.7
営業利益	2,631	4,277	62.6
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,513	2,600	3.5

*事業利益(△は損失)は、事業の経常的な業績をはかるための指標であり、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除するとともに、その他の収益およびその他の費用のうち経常的に発生する損益を加減算したものです。

連結売上収益は、411,455百万円(前年同期と比べ7,345百万円、1.8%の増加)となりました。価格改定等による需要へのマイナス影響があったものの、人出増加により高まる需要を取り込むべく、新製品の展開や売場の拡大、効果的なマーケティング活動などに取り組んだことにより、販売数量は前年同期比1%の増加となりました。また、前年および当年5月に実施した価格改定の効果によりケース当たり納価が改善し、売上収益は販売数量の成長率を上回って成長いたしました。

連結事業利益は、前年同期と比べ3,972百万円増加(損失が減少)し、2,791百万円の損失(前年同期は6,763百万円の損失)となりました。トップライン成長による利益貢献に加え、変革を通じたコスト削減や、原材料・資材・エネルギー価格の高騰および円安などにより増加するコストを前年同期以下に抑制できたことなどが、収益性の改善に貢献いたしました。当第2四半期連結会計期間(2024年4月1日～6月30日、以下「当第2四半期」)の事業利益改善額は、取り組みが加速したことにより、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日～3月31日)の改善額を上回りました。

連結営業利益は、前年同期と比べ7,736百万円増加し、1,207百万円(前年同期は6,529百万円の損失)となりました。これは、主に、事業利益が前年同期と比べ増加(損失が減少)したことに加え、有形固定資産売却益によりその他の収益(非経常)が増加したことによるものです。なお、その他の収益(非経常)は、バランスシートの最適化を進める過程で計上した有形固定資産売却益5,429百万円です。また、その他の費用(非経常)には、抜本的な変革の実行に係る事業構造改善費用1,067百万円などが含まれております。

親会社の所有者に帰属する中間利益は、営業利益が前年同期と比べ増加したことなどから、前年同期と比べ3,650百万円増加(損失が減少)し、297百万円の損失(前年同期は3,947百万円の損失)となりました。

<販売数量動向(増減率は前年同期比)>

上期の販売数量は、2023年10月に実施した大型PETボトル製品等の価格改定による需要へのマイナス影響があったものの、継続する人出の増加や効果的な営業施策の貢献により、1%増となりました。当第2四半期は、4月にフルリニューアルした「綾鷹」の貢献等により、数量は2%増となりました。また、一連の価格改定の効果として、ケース当たり納価は改善傾向が継続いたしました。

チャネル別では、スーパーマーケットは、新製品を最大活用した売場獲得活動やキャンペーン実施に取り組んだものの、価格改定の影響により大型PETボトル製品を中心に数量が減少し、6%減となりました。ドラッグストア・量販店においては、価格改定等の影響を受けたものの、消費者の節約志向等に合わせた施策により、当第2四半期は数量が成長し、上期の販売数量は前年同期並みとなりました。ベンディングでは、価格改定によりケース当たり納価を改善させた一方、数量においては、これまで構築してきたシェア基盤に加え、スマホアプリ「Coke ON」でのキャンペーン実施や「QR de 決済」の展開拡大など、デジタル活用による需要の取り込み策が奏功し、価格改定による数量減少影響を受けるなか、前年同期並みを維持しました。コンビニエンスストアでは、厳しい競争環境は継続したものの、新製品およびカスタマー限定製品の展開強化や、売場に合わせた効果的なマーケティング施策の実施などにより、販売数量は6%増となりました。リテール・フードサービスでは、飲食店や観光地等における人出の増加に加え、カスタマーごとの取り扱い製品拡大施策や新規取引獲得活動の効果などにより、販売数量は5%増となりました。オンラインでは、競争環境の厳しさが続くなか、チャネル特性に合わせた品揃えの強化やカスタマーと連携したプロモーションの実施などが奏功し、販売数量は18%増となりました。

清涼飲料の製品カテゴリー別では、炭酸は、飲食店やオンライン等における「コカ・コーラ」の成長に加え、「コカ・コーラ ゼロ ピーチ」等の期間限定製品の導入などにより、販売数量は2%増となりました。茶系は、7年ぶりにフルリニューアルした「綾鷹」が10%以上成長するなど、カテゴリー全体の成長をけん引し、販売数量は4%増となりました。コーヒーは、「ジョージア」の新製品の導入効果があったものの、価格改定の影響を受け、販売数量は1%減となりました。水の販売数量は、価格改定による大型PETボトル製品の数量減少が響き、当第2四半期にマイナス幅は縮小したものの、4%減となりました。スポーツは、小型および中型PETボトル製品は成長したものの、価格改定の影響により大型PETボトル製品の数量が減少し、販売数量は1%減となりました。果汁は、飲食店における「ミニッツメイド オレンジ」の成長に加え、新製品「ミニッツメイド オレンジブレンド マルチビタミン」の導入などにより、販売数量は8%増となりました。

アルコールカテゴリーは、「檸檬堂」のリニューアルや、新製品「ジャックダニエル&コカ・コーラ ゼロシュガー」の導入など、販売強化に取り組んだものの、競争環境等の影響により、販売数量は16%減となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

総資産は、839,226百万円となり、前連結会計年度末(以下「前期末」)と比べ5,606百万円減少しました。これは主に、最需要期に向けて「棚卸資産」が増加した一方、「現金及び現金同等物」が減少したことによるものです。

負債合計は、371,898百万円となり、前期末と比べ2,913百万円減少しました。これは主に、「未払法人所得税」が減少したことによるものです。

資本合計は、467,328百万円となり、前期末と比べ2,693百万円減少しました。これは主に、配当金支払い等により「利益剰余金」が減少したことによるものです。

上期におけるキャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,380百万円の支出(前年同期は2,185百万円の支出)となりました。これは主に、「減価償却費及び償却費」や税引前中間利益873百万円の計上があった一方で、「棚卸資産の増加」、「その他の負債の減少」があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,103百万円の支出(前年同期は15,038百万円の支出)となりました。これは主に、「有形固定資産、無形資産の売却による収入」があった一方で、「有形固定資産、無形資産の取得による支出」があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,141百万円の支出(前年同期は7,576百万円の支出)となりました。これは主に、「セール・アンド・リースバックによる収入」があった一方で、「配当金の支払額」、「リース負債の返済による支出」があったことによるものです。

以上の結果、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は94,036百万円(前期末と比べ19,624百万円減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月14日に公表いたしました2024年12月期通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	113,660	94,036
営業債権及びその他の債権	120,069	127,238
棚卸資産	71,651	84,510
その他の金融資産	88	1,106
その他の流動資産	8,288	13,468
流動資産合計	313,756	320,358
非流動資産		
有形固定資産	401,687	386,605
使用権資産	23,894	26,594
無形資産	63,819	63,013
持分法で会計処理されている投資	310	324
その他の金融資産	11,898	12,378
繰延税金資産	25,222	24,476
その他の非流動資産	4,245	5,478
非流動資産合計	531,077	518,868
資産合計	844,832	839,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	116,612	125,910
社債及び借入金	40,979	40,994
リース負債	5,267	5,803
その他の金融負債	1,111	839
未払法人所得税	4,176	1,189
その他の流動負債	29,297	17,121
流動負債合計	197,443	191,855
非流動負債		
社債及び借入金	114,802	114,327
リース負債	20,349	22,079
その他の金融負債	15	99
退職給付に係る負債	19,856	21,110
引当金	1,781	1,574
繰延税金負債	16,757	16,616
その他の非流動負債	3,809	4,238
非流動負債合計	177,369	180,043
負債合計	374,812	371,898
資本		
資本金	15,232	15,232
資本剰余金	451,389	451,375
利益剰余金	88,365	83,875
自己株式	△85,362	△84,895
その他の包括利益累計額	223	1,551
親会社の所有者に帰属する持分合計	469,847	467,138
非支配持分	174	190
資本合計	470,021	467,328
負債及び資本合計	844,832	839,226

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

(要約中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	404,109	411,455
売上原価	227,313	230,251
売上総利益	176,797	181,204
販売費及び一般管理費	183,212	183,971
その他の収益	2,022	5,990
その他の費用	2,135	2,031
持分法による投資損益(△は損失)	△0	14
営業利益(△は損失)	△6,529	1,207
金融収益	277	287
金融費用	328	621
税引前中間利益(△は損失)	△6,580	873
法人所得税費用	△2,648	1,140
中間損失(△)	△3,932	△267
中間損失(△)の帰属：		
親会社の所有者に帰属する中間損失(△)	△3,947	△297
非支配持分	15	29
基本的1株当たり中間損失(△)(円)	△22.01	△1.65

(要約中間連結包括利益計算書)

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間損失(△)	△3,932	△267
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の純変動	920	890
小計	920	890
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	159	506
小計	159	506
その他の包括利益合計	1,079	1,396
中間包括利益	△2,853	1,128
中間包括利益の帰属：		
親会社の所有者	△2,868	1,099
非支配持分	15	29

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	合計		
2023年1月1日残高	15,232	451,264	94,209	△85,667	1,177	476,216	142	476,358
中間包括利益								
中間利益(△は損失)	—	—	△3,947	—	—	△3,947	15	△3,932
その他の包括利益	—	—	—	—	1,079	1,079	—	1,079
中間包括利益合計	—	—	△3,947	—	1,079	△2,868	15	△2,853
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△4,484	—	—	△4,484	—	△4,484
自己株式の取得	—	—	—	△3	—	△3	—	△3
株式に基づく報酬取引	—	294	—	—	—	294	—	294
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	△1	—	1	—	—	—
その他の包括利益累計額から非金融資産への振替	—	—	—	—	△237	△237	—	△237
所有者との取引額等合計	—	294	△4,484	△3	△236	△4,429	—	△4,429
2023年6月30日残高	15,232	451,558	85,778	△85,669	2,020	468,920	157	469,076

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	合計		
2024年1月1日残高	15,232	451,389	88,365	△85,362	223	469,847	174	470,021
中間包括利益								
中間利益(△は損失)	—	—	△297	—	—	△297	29	△267
その他の包括利益	—	—	—	—	1,396	1,396	—	1,396
中間包括利益合計	—	—	△297	—	1,396	1,099	29	1,128
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△4,486	—	—	△4,486	△17	△4,503
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	△183	—	471	—	289	—	289
株式に基づく報酬取引	—	168	—	—	—	168	—	168
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	293	—	△293	—	—	—
その他の包括利益累計額から非金融資産への振替	—	—	—	—	225	225	—	225
その他の増減	—	—	—	—	—	—	4	4
所有者との取引額等合計	—	△14	△4,193	467	△68	△3,808	△13	△3,822
2024年6月30日残高	15,232	451,375	83,875	△84,895	1,551	467,138	190	467,328

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益 (△は損失)	△6,580	873
調整項目：		
減価償却費及び償却費	23,061	22,866
減損損失	94	304
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	43
受取利息及び受取配当金	△126	△79
支払利息	323	390
持分法による投資損益 (△は利益)	0	△14
有形固定資産売却益 (△)	△1,646	△5,501
有形固定資産及び無形資産除売却損	528	405
営業債権及びその他の債権の増加額 (△)	△13,405	△7,236
棚卸資産の増加額 (△)	△15,293	△12,859
その他の資産の増加額 (△)	△3,465	△6,441
営業債務及びその他の債務の増加額	17,108	11,860
退職給付に係る負債 (純額) の増加額	1,136	1,254
その他の負債の減少額 (△)	△3,723	△11,441
その他	357	△266
小計	△1,659	△5,841
利息の受取額	0	1
配当金の受取額	125	78
利息の支払額	△282	△349
法人所得税の支払額	△2,333	△4,270
法人所得税の還付額	1,963	1
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	△2,185	△10,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産、無形資産の取得による支出	△17,976	△14,312
有形固定資産、無形資産の売却による収入	2,921	9,583
その他の金融資産の取得による支出	△11	△2
その他の金融資産の売却による収入	23	671
その他	5	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△15,038	△4,103

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済額	△500	△500
リース負債の返済による支出	△2,590	△3,174
自己株式の処分による収入	—	289
自己株式の取得による支出	△3	△4
配当金の支払額	△4,484	△4,486
非支配持分への配当金の支払額	—	△17
セール・アンド・リースバックによる収入	—	2,747
その他	—	4
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△7,576	△5,141
現金及び現金同等物の減少額(△)	△24,799	△19,624
現金及び現金同等物の期首残高	84,074	113,660
現金及び現金同等物の中間期末残高	59,276	94,036

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは「飲料事業」の単一セグメントのため、報告セグメント別の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。